１　決算規模

(1) 歳入は前年度に比べて２５．０%増加、歳出も前年度に比べて２５．０%増加した。歳入、歳出ともに前年度と比較して増加した。

(2) 歳入総額は、前年度を８１９億６９百万円上回る４，０９６億５３百万円となった。

(3) 歳出総額は、前年度を７９７億３百万円上回る３，９８９億３４百万円となった。

〈決算規模の状況〉

区　分	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	4,096 億 53 百万円	3,276 億 84 百万円	819 億 69 百万円	２５．０％
歳出総額	3,989 億 34 百万円	3,192 億 31 百万円	797 億 3 百万円	２５．０％

２　決算収支

(1) 実質収支の合計は、前年度より９億３９百万円増加し、８０億６百万円の黒字となった。
(2) 単年度収支の合計は、前年度より８億７百万円増加し、９億３９百万円の黒字となった。
(3) 実質単年度収支の合計は、前年度より２億６５百万円増加し、１２億５７百万円の黒字となった。
(4) 実質収支が赤字の団体は、なかった。

〈決算収支の状況〉　（単位：百万円）

区　分	決　算　額		増減額(A－B)
	令和２年度 (A)	令和元年度 (B)	
形式収支	１０，７１９	８，４５３	２，２６６
実質収支	８，００６	７，０６７	９３９
単年度収支	９３９	１３２	８０７
実質単年度収支	１，２５７	９９２	２６５

形　式　収　支：歳入歳出差引額

実　質　収　支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

〈実質収支が赤字の団体数について〉

区　分	令和２年度	令和元年度	増　減
赤字団体数	０団体	０団体	０団体

３　歳　　入

(1)　一般財源

前年度と比べて１９億３４百万円増（１．１%増）の１，７３０億９４百万円となった。

(2)　地方税

税率の見直し、新型コロナウイルス感染症に係る特例の猶予による法人住民税の減等により、前年度と比べて１０億９９百万円減（１．６%減）の６６４億９２百万円となった。

(3)　地方交付税

地域社会の充実に係る地域社会再生事業費の新設増等による需要額の増等により、前年度と比べて１２億６４百万円増（１．４%増）の９００億９２百万円となった。

(4)　各種交付金

地方消費税交付金について、税率の引き上げによる増等により、前年度と比べて２５億２４百万円増（２３．０%増）の１３５億１９百万円となった。

(5)　国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対策に係る各種交付金・特別定額給付金の増加等により、前年度と比べて６９２億５１百万円増（１６８．１%増）の１，１０４億３９百万円となった。

(6)　都道府県支出金

災害復旧事業費の減少等により、前年度と比べて１８億円減（６．６%減）の２５４億１０百万円となった。

(7)　地方債

鳥取市における市庁舎整備等の事業に係る旧合併特例債の減少等により、前年度と比べて３３億８３百万円減（１０．０%減）の３０５億９２百万円となった。

(8)　繰入金

財政調整基金の繰入の減等により、前年度と比べて６億９４百万円減（７．６%減）の８４億６０百万円となった。

(9)　その他収入

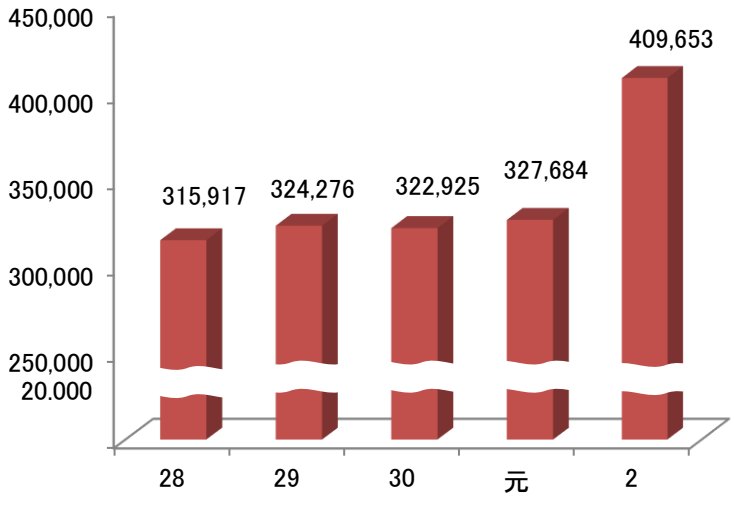
新型コロナウイルス対応の制度融資の増に伴う貸付金元利収入の増加等により、前年度と比べて１６６億６１百万円増（３７．０%増）の６１６億５８百万円となった。

〈歳入の状況〉　　（単位：百万円、％）

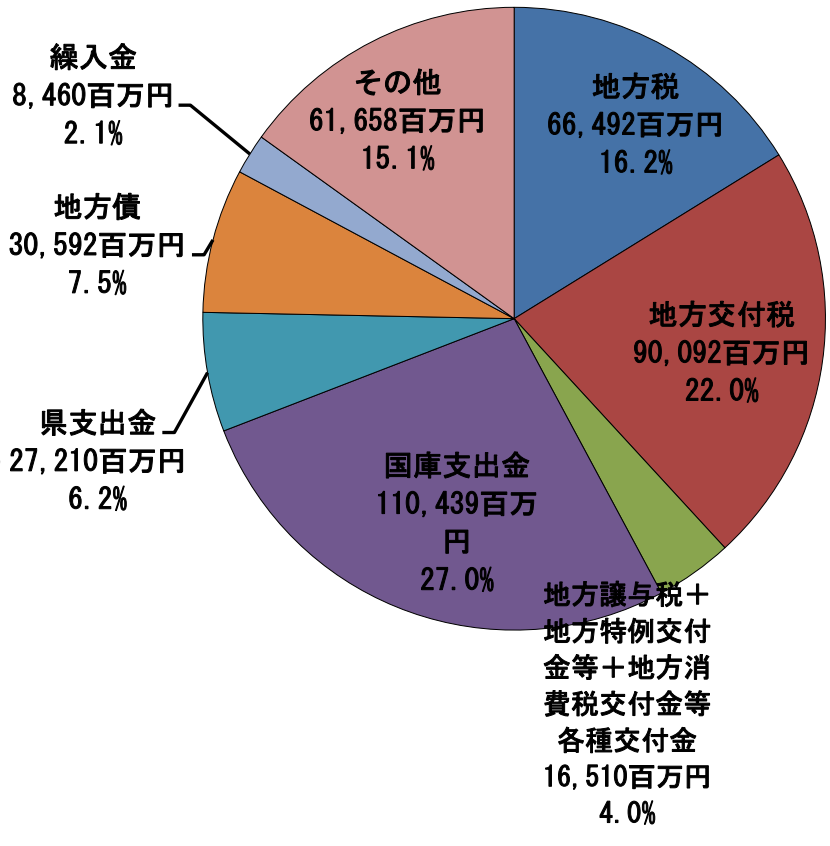
区　分	令和２年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源　計　A＋B＋C＋D＋E	173,094	42.3	171,160	52.2	1,934	1.1
地方税　A	66,492	16.2	67,591	20.6	▲ 1,099	▲ 1.6
うち住民税（個人分）	24,179	5.9	24,032	7.3	147	0.6
うち住民税（法人分）	4,666	1.1	5,499	1.7	▲ 833	▲ 15.1
うち固定資産税	31,586	7.7	31,856	9.7	▲ 270	▲ 0.8
地方譲与税　B	2,494	0.6	2,330	0.7	164	7.0
地方特例交付金等　C	497	0.1	1,416	0.4	▲ 919	▲ 64.9
地方交付税　D	90,092	22.0	88,828	27.1	1,264	1.4
地方消費税交付金等各種交付金　E	13,519	3.3	10,995	3.4	2,524	23.0
国庫支出金	110,439	27.0	41,188	12.6	69,251	168.1
県支出金	25,410	6.2	27,210	8.3	▲ 1,800	▲ 6.6
地方債	30,592	7.5	33,975	10.4	▲ 3,383	▲ 10.0
うち公共事業等債	1,030	0.3	1,041	0.3	▲ 11	▲ 1.1
うち一般単独事業債	9,156	2.2	13,016	4.0	▲ 3,860	▲ 29.7
うち旧合併特例事業債	2,259	0.6	7,264	2.2	▲ 5,005	▲ 68.9
うち過疎対策事業債	5,011	1.2	3,979	1.2	1,032	25.9
うち臨時財政対策債	7,054	1.7	7,050	2.2	4	0.1
繰入金	8,460	2.1	9,154	2.8	▲ 694	▲ 7.6
その他	61,658	15.1	44,997	13.7	16,661	37.0
歳入合計	409,653	100.0	327,684	100.0	81,969	25.0

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



４　歳　　出

（性質別）

(1)　義務的経費

- 人件費は、地方公務員法の一部改正による増等のため、前年度と比べて５７億８７百万円増（１４．３%増）の４６２億２９百万円となった。
- 扶助費は、鳥取市の私立保育園運営費の増加等により、前年度と比べて８億３３百万円増（１．４%増）の５９４億８２百万円となった。

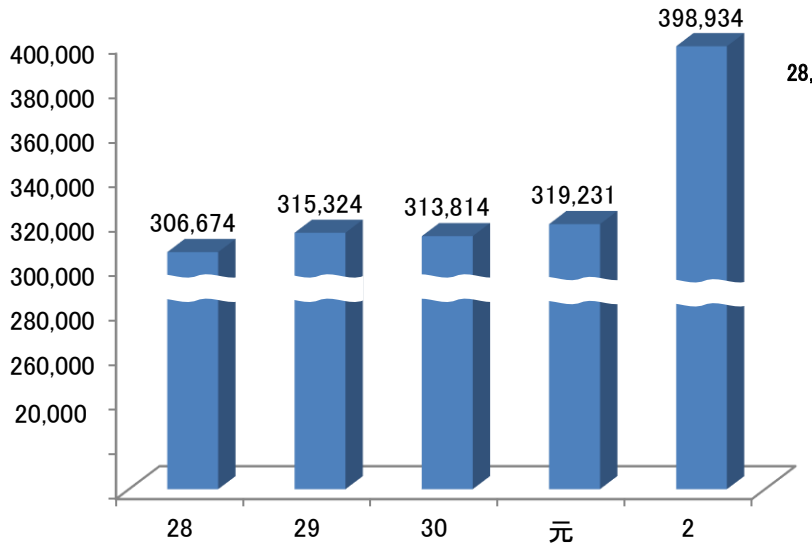
(2)　投資的経費

- 普通建設事業費は、鳥取市の市庁舎整備事業費の完了による減少等により、前年度と比べて７８億１５百万円減（１８．９%減）の３３５億１６百万円となった。
- 災害復旧事業費は、復旧事業の減少等により、前年度と比べて３８億１３百万円減（７８．４%減）の１０億５１百万円となった。

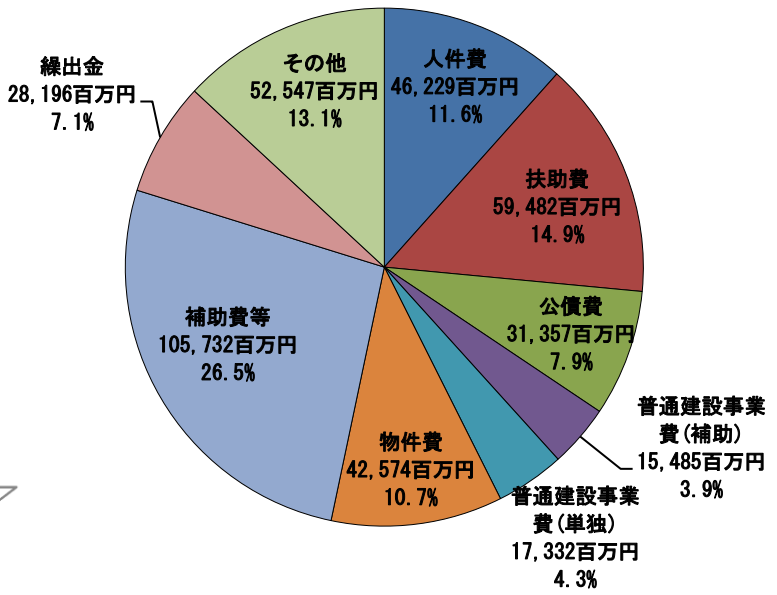
(3)　その他の経費

- 補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の増等により、前年度と比べて６４０億４８百万円増（１５３．７%増）の１０５７億３２百万円となった。
- 貸付金は、新型コロナウイルス対応の制度融資に伴う金融機関への預託金の増等により、前年度と比べて１９６億５５百万円増（１１５．８%増）の３６６億３０百万円となった。

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



〈性質別歳出決算の状況〉　　（単位：百万円、%）

区　分	令和２年度		令和元年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	137,068	34.4	130,642	40.9	6,426	4.9
うち人件費	46,229	11.6	40,442	12.7	5,787	14.3
うち扶助費	59,482	14.9	58,649	18.4	833	1.4
うち公債費	31,357	7.9	31,551	9.9	▲ 194	▲ 0.6
投資的経費	34,568	8.7	46,195	14.5	▲ 11,627	▲ 25.2
うち普通建設事業費	33,516	8.4	41,331	12.9	▲ 7,815	▲ 18.9
うち補助事業費	15,485	3.9	16,726	5.2	▲ 1,241	▲ 7.4
うち単独事業費	17,332	4.3	24,028	7.5	▲ 6,696	▲ 27.9
うち災害復旧事業費	1,051	0.3	4,864	1.5	▲ 3,813	▲ 78.4
その他の経費	227,298	57.0	142,394	44.6	84,904	59.6
うち物件費	42,574	10.7	42,082	13.2	492	1.2
うち補助費等	105,732	26.5	41,684	13.1	64,048	153.7
うち積立金	8,066	2.0	7,521	2.4	545	7.2
うち貸付金	36,630	9.2	16,975	5.3	19,655	115.8
うち繰出金	28,196	7.1	29,528	9.2	▲ 1,332	▲ 4.5
歳出合計	398,934	100.0	319,231	100.0	79,703	25.0

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。
※普通建設事業費の補助事業には、国直轄事業負担金は除き、受託事業費のうち補助事業費を含む。
※普通建設事業費の単独事業費には、県営事業負担金は除き、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。

（目的別）

(1)　総務費は、新型コロナウイルス対策の特別定額給付金事業の増加等により、前年度と比べて５４５億２百万円増（１１３．３%増）の１，０２６億１１百万円となった。

(2)　民生費は、新型コロナウイルス対策の臨時給付金の増加等により、前年度と比べて３３億５１百万円増（３．３%増）の１，０５８億７１百万円となった。

(3)　衛生費は、可燃物処理場建設広域負担金（鳥取市）の増加等により、前年度と比べて３７億６１百万円増（１６．８%増）の２６２億円となった。

(4)　農林水産業費は、木材団地整備事業（日南町）の増加等により、前年度と比べて６億４２百万円増（３．９%増）の１７０億５９百万円となった。

(5)　商工費は、制度融資資金や新型コロナウイルス対応の事業者への各種支援事業の増加等により、前年度と比べて２３６億９０百万円増（１０６．１%増）の４６０億１８百万円となった。

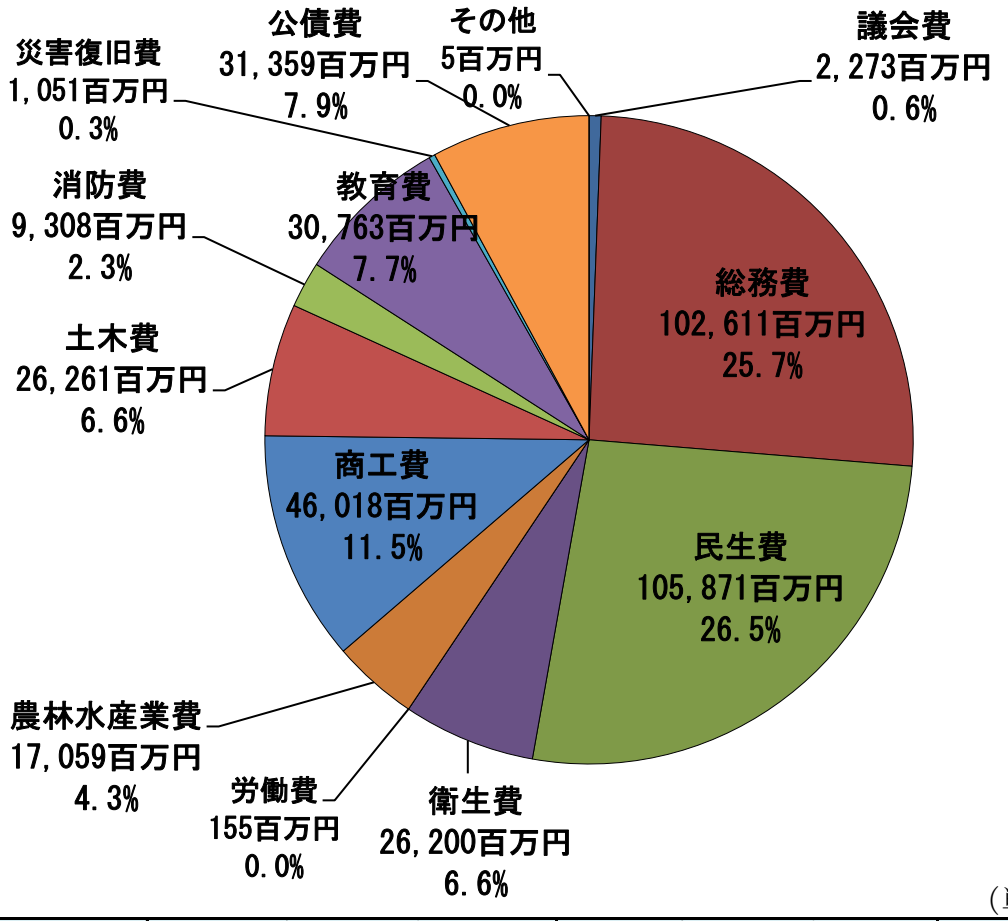
(6)　土木費は、下水道事業への補助金等（倉吉市）の増加等により、前年度と比べて１２億２１百万円増（４．９%増）の２６２億６１百万円となった。

(7)　消防費は、無線放送施設整備事業（米子市）の減少等により、前年度と比べて９億５９百万円減（９．３%減）の９３億８百万円となった。

(8)　教育費は、小・中学校空調設備整備事業（鳥取市、米子市）の減少等により、前年度と比べて２４億３９百万円減（７．３%減）の３０７億６３百万円となった。

(9)　災害復旧費は、災害復旧事業の減少等により、前年度と比べて３８億１３百万円減（７８．４%減）の１０億５１百万円となった。

〈目的別歳出の状況〉



（単位：百万円、%）

区　分	令和２年度		令和元年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	2,273	0.6	2,324	0.7	▲ 51	▲ 2.2
総務費	102,611	25.7	48,109	15.1	54,502	113.3
民生費	105,871	26.5	102,520	32.1	3,351	3.3
衛生費	26,200	6.6	22,439	7.0	3,761	16.8
労働費	155	0.0	167	0.1	▲ 12	▲ 7.2
農林水産業費	17,059	4.3	16,417	5.1	642	3.9
商工費	46,018	11.5	22,328	7.0	23,690	106.1
土木費	26,261	6.6	25,040	7.8	1,221	4.9
消防費	9,308	2.3	10,267	3.2	▲ 959	▲ 9.3
教育費	30,763	7.7	33,202	10.4	▲ 2,439	▲ 7.3
災害復旧費	1,051	0.3	4,864	1.5	▲ 3,813	▲ 78.4
公債費	31,359	7.9	31,552	9.9	▲ 193	▲ 0.6
その他	5	0.0	2	0.0	3	150.0
歳出合計	398,934	100.0	319,231	100.0	79,703	25.0

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

５　財政構造の弾力性

(1)　経常収支比率
- 前年度より１．２ポイント減少し、８９．３%となった。
- 人件費充当は、前年度より３．３ポイント増加し、２５．７%となった。

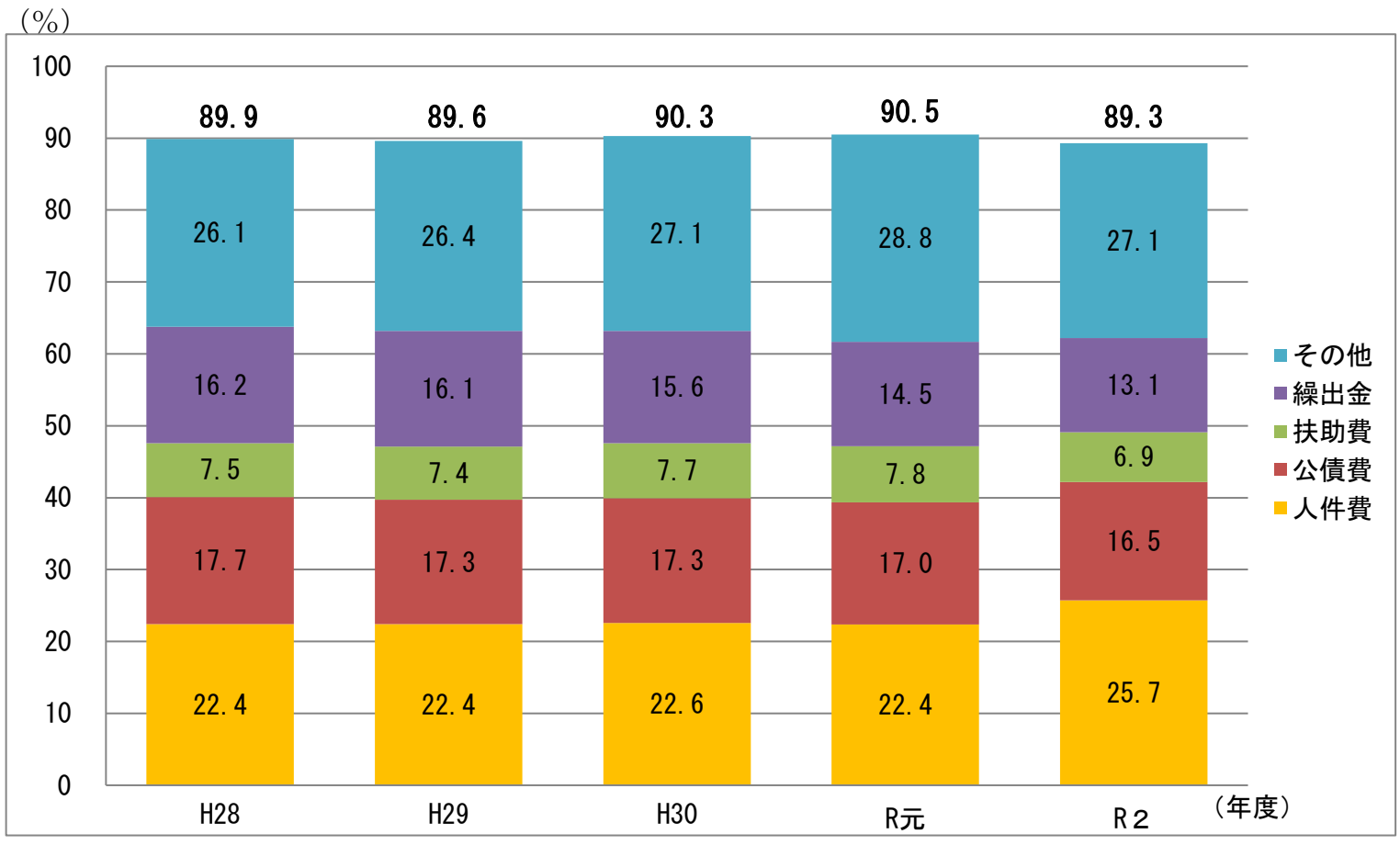
(2)　実質公債費比率
- 前年度より０．６ポイント減少し、１０．０%となった。
- 実質公債費比率が１８%以上の団体はなかった。

〈財政指標の状況〉

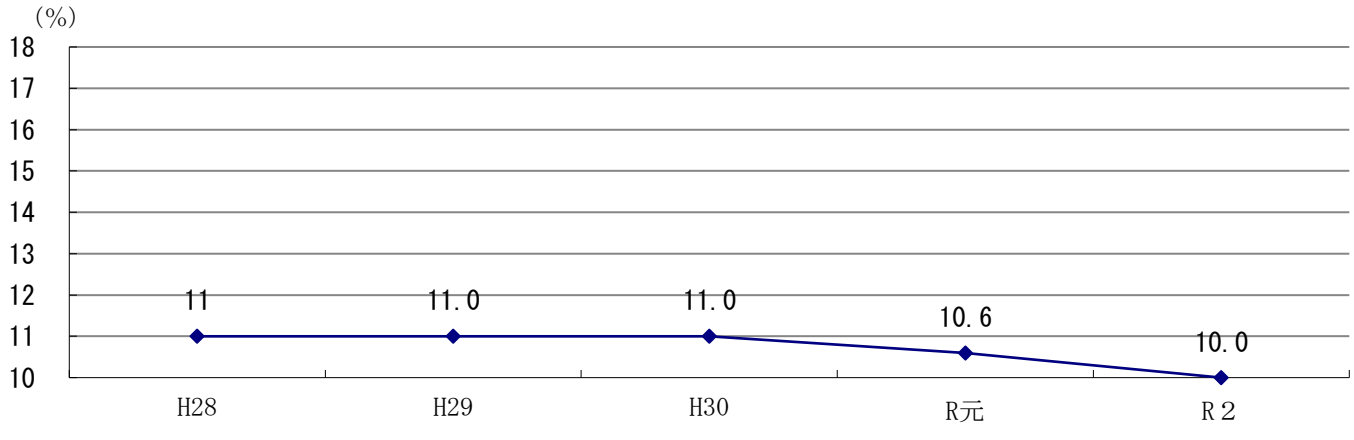
区分		経常収支比率	うち人件費充当	実質公債費比率	財政力指数
全体	令和２年度	89.3%	25.7%	10.0%	0.33
	令和元年度	90.5%	22.4%	10.6%	0.33
	対前年度増減	▲1.2	3.3	▲0.6	±0

※　経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数は単純平均である。

＜経常収支比率の推移＞



＜実質公債費比率の推移＞



〈実質公債費比率の段階別団体数の状況〉

区分	15%未満	15%以上 18%未満	18%以上 25%未満	25%以上	合計
令和２年度	19	0	0	0	19
令和元年度	19	0	0	0	19

６　将来にわたる実質的な財政負担

(1)　地方債現在高は、前年度と比べて８億３３百万円増（０．３%増）の３，２５８億２百万円となった。一方、債務負担行為額は１６億４７百万円増（３．７%増）の４５９億５７百万円、積立金現在高は６９百万円減（０．１%減）の７９２億４３百万円となった。

(2)　積立金の内訳については、財政調整基金が３億６６百万円減（１．２%減）、減債基金が７百万円増（０．１%増）、その他特定目的基金が２億９０百万円増（０．８%増）となった。

(3)　地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて２５億４９百万円増（０．９%増）の２，９２５億１６百万円となった。

（単位：百万円、%）

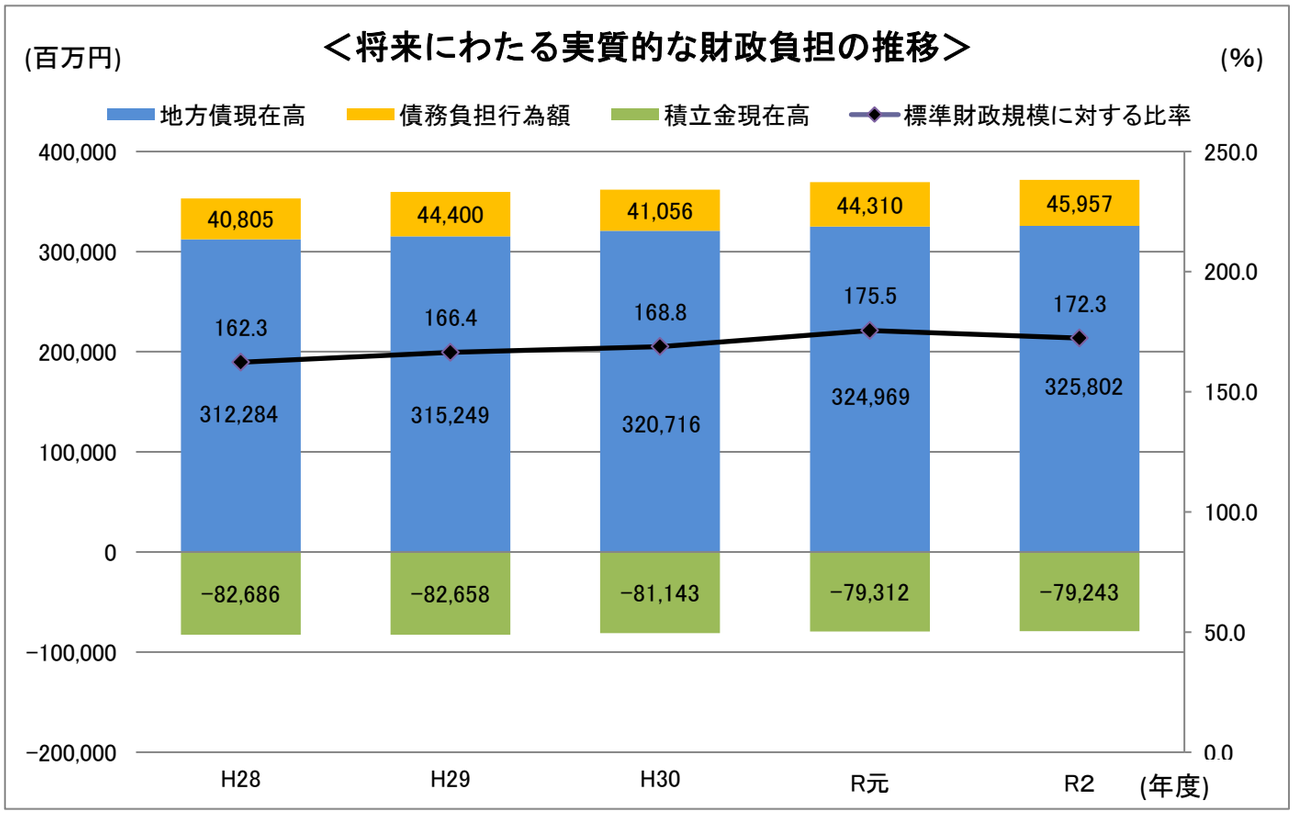
区　分	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
地方債現在高　A	325,802	324,969	833	0.3
債務負担行為額　B	45,957	44,310	1,647	3.7
積立金現在高　C	79,243	79,312	▲ 69	▲ 0.1
財政調整基金	30,720	31,086	▲ 366	▲ 1.2
減債基金	10,790	10,783	7	0.1
その他特定目的基金	37,733	37,443	290	0.8
実質的な財政負担　D＝A＋B－C	292,516	289,967	2,549	0.9
標準財政規模　E	169,737	165,214	4,523	2.7
標準財政規模に対する比率　D/E	172.3	175.5	－	▲ 1.8

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

〈(参考)積立金の増減額〉

区分	積立額	取崩し額	調整額	積立金増減額
積立金総額	8,126	8,190	▲ 5	▲ 69
財政調整基金	1,376	1,742	0	▲ 366
減債基金	194	187	0	7
その他特定目的基金	6,556	6,261	▲ 5	290

※積立金増減額とは、積立金（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立て）から取崩し額を差し引いたものである。

※調整額とは、前年度残高の誤りや基金の設置目的変更による区分残高の修正等行う場合に計上されるものである。

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。